



自治体戦略2040構想を見据えた戦略

「自治体戦略2040構想研究会」で、日本の高齢者（65歳以上）人口がピークを迎える2040年頃に向け、人口減少下における満足度の高い人生と人間を尊重する社会の構築について議論されました。研究会の報告には、自治体における危機を明確にし、危機を乗り越えるための施策の開発とその施策の機能を最大限に発揮できるようにするため、現在の自治体行政の見直しが必要であるとの提言があります。

今後、自治体行政は超高齢化社会の到来を見据え、持続可能な形で住民サービスを提供できるプラットフォーム（受け皿）を構築しなければなりません。そのためには、住民サービスの質を落とさないことを大前提として、次の5つの基本的方向性が必要であると考えます。

- ①自治体間の有機的連携
行政のフルセット主義（全てを自ら整備・保有する考え）を見直し、不足する部分を自治体間で補いながら自治体の機能を維持し、人々の暮らしやすさを保障していく。
- ②自治体と県との連携強化
市町と県との関係を柔軟化し、県から

市に対する補完機能を強化する。また、それぞれの地域に応じ、県と市の機能を結集した行政の共有基盤を構築する。

③体制の強化・構築

地球温暖化等の異常気象の影響により、大規模な災害が発生していることを踏まえ危機管理体制を更に強化する。また、高齢化社会の進行により、医療・介護のニーズが急速に高まっているため、需要に対する供給体制を構築する。

④多様な働き方の受入

若年層の減少により、今後も企業等における人材確保が困難となることが見込まれる。定年退職者や出産を機に退職した女性、外国人など活躍の場を求めている人に対し、多様な働き方ができる受け皿を創出する。

⑤事業の標準化・共同化

人口減少により、多くの自治体では経営資源が制約されることになる。そのため、これまで自治体で実施してきたあらゆる事業に対して、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）を積極的に活用し大胆に標準化・共同化する。

本市では、国より20年近く早く高齢者人口がピークに達する見込みとなっており、先述の課題は深刻です。ただ、幸い本市では、他市町に先駆けて、危機管理体制の確立の検討、将来を見据えた多文化共生社会を構築してまいりました。今後も国の施策に後れを取らないよう、ドローン活用による無人化農業や資源循環型社会の構築としてゴミの資源化によるごみ焼却場廃止、AI・ICTを活用した地域医療システムの構築等の様々な施策を模索し、超高齢化社会の中でも市民の皆様が安心して生活できる環境を整えていきたいと思えます。

